

千葉県感染拡大防止対策協力金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、事業者の経営への影響を緩和するため、千葉県（以下「県」という。）による営業時間短縮の要請（令和2年12月23日から令和3年1月11日まで。以下「要請」という。）に全面的に協力した中小企業者等に対して、千葉県感染拡大防止対策協力金（以下「協力金」という。）を支給するものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、次に定めるところによる。

中小企業者 県内に店舗を有する次のいずれかの法人等

- 一 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業及び個人事業主
- 二 特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人その他の法人であつて、常時使用する従業員の数が前号の中小企業と同規模のもの
- 三 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条に規定する中小企業又は小規模企業に該当する組合であつて、常時使用する従業員の数が第一号の中小企業と同規模のもの

(対象事業者)

第3条 協力金の申請及び支給の対象となる事業者は、次に定める全ての要件を満たす者とする。

- 一 要請を受けた、必要な飲食店営業許可を取得し、酒類の提供を行う飲食店を運営する中小企業者であること。
- 二 要請の開始日（令和2年12月23日）より前に開業し、営業の実態があること。
- 三 22時から翌朝5時までの間に営業し、客に酒類の提供を行っていた店舗が、要請の全ての期間において、22時から翌朝5時までの間に営業を行わないこと。
- 四 要請の全ての期間において、県が要請する感染防止対策を実施すること。
- 五 事業内容が公の秩序若しくは善良の風俗を害することとなるおそれがないこと。

六 事業を営むに当たって関連する法令及び条例等を遵守していること。

2 前項の規定にかかわらず、支給を受けようとする事業を行う者（法人その他の団体にあつては、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。以下同じ。)) が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、当該事業者は、支給の対象とならない。

一 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

二 次のいずれかに該当する行為（イ又はウに該当する行為であつて、法令上の義務の履行としてするものその他正当な理由があるものを除く。）をした者（継続的に又は反復して当該行為を行うおそれがないと認められる者を除く。）

ア 自己若しくは他人の不正な利益を図る目的又は他人に損害を加える目的で、情を知つて、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員を利用する行為

イ 暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら、暴力団員又は暴力団員が指定した者に対して行う、金品その他の財産上の利益若しくは便宜の供与又はこれらに準ずる行為

ウ 県の事務又は事業に関し、請負契約、物品を購入する契約その他の契約の相手方（法人その他の団体にあつては、その役員等）が暴力団員であることを知りながら、当該契約を締結する行為

三 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（暴力団密接関係者）

第4条 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者は、前条第2項第2号又は第3号に該当する者（補助事業を行う者が法人その他の団体である場合にあつては、その役員等が同項各号のいずれかに該当する者である法人その他の団体）とする。

（支給額）

第5条 協力金は、第3条に規定する対象事業者に対して、予算の範囲内において、一店

舗当たり80万円を支給する。

(申請)

第6条 協力金を申請しようとする者(以下「申請者」という。)は、協力金の支給を受けようとするときは、別記第1号様式による申請書兼実施報告書に、誓約書その他知事が定める資料を添えて知事に提出しなければならない。

(支給)

第7条 知事は、申請者より前条の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査の上、適正と認めるときは協力金を支給する。

2 知事は、前項の審査により、協力金の支給を決定したときは、その旨を当該申請者に通知する。

3 知事は、前項の決定をした場合において、当該申請者の店舗に係る屋号及び所在地を公表することができる。

4 知事は、第2項の通知に関して必要な条件を付することができる。

5 知事は、第1項の審査により、協力金を支給しないと決定したときは、当該申請者に対してその理由を示すものとする。

(申請の取下げ)

第8条 申請者は、前条第2項の規定による協力金の支給決定の通知を受けた場合において、協力金の支給の申請を取り下げようとするときは、別記第2号様式により知事に申し出なければならない。

2 前項の規定による申請の取り下げがあったときは、当該申請に係る協力金の支給の決定はなかったものとみなす。

(協力金の取消し及び返還)

第9条 知事は、次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第2項の支給の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

一 申請者が、法令、本要綱等又は法令若しくは本要綱等に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合

- 二 申請者が、偽りその他不正の手段により協力金の支給を受けたとき。
- 三 申請者が、第3条第2項及び第4条に該当する者であることが判明したとき。
- 2 申請者は、第1項の規定により協力金の支給の決定が取り消された場合において、協力金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る協力金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該協力金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年利10.95パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
- 3 前項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、申請者の納付した金額が返還を命ぜられた協力金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命ぜられた協力金の額に充てられたものとする。
- 4 申請者は、協力金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかつたときは、納期日の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、その未納付額（未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間についてはその納付額を控除した額）につき年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。
- 5 知事は、やむを得ない事情があると認めるときは、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することがある。

（検査及び報告）

- 第10条 知事は、協力金の適正な支出のため、必要に応じて申請者に対し、検査、報告その他必要な措置（以下「検査及び報告等」という。）を求めることができる。
- 2 申請者は、検査及び報告等の求めがあったときは、これに応じなければならない。

（雑則）

- 第11条 この要綱に定めるもののほか、協力金の支給等について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、決定の日から施行する。

千葉県感染拡大防止対策協力金申請書兼実施報告書

千葉県感染拡大防止対策協力金交付要綱第3条の支給対象者に該当するため、同要綱第6条の規定に基づき、協力金を申請します。なお、下記記載事項及び添付書類の内容については、事実と相違ありません。
また、同要綱第7条の規定に基づき協力金の支給が決定した場合、下記口座へ振込をお願いします。

令和 年 月 日

〒

所在地

千葉県知事 鈴木栄治 様

申請者 名称

代表者

記

1 申請者の情報

申請事業者名 〔法人名又は 個人事業主名〕	フリガナ 名称																		
各種情報	資本金 (又は出資金)	万円 (個人事業主は0)	申請者の 主たる業種 (※1から選択)													常時雇用する 従業員数			人
申請者の種別	選択	法人	法人番号																
	個人事業主	住所(※2)													生年 月日	M・T S・H			性別
担当者 〔本申請に係る 連絡先※3〕	フリガナ 氏名												電話						
	住所												メールアドレス						

上記内容に修正が生じた場合には、速やかに再提出してください。

※1 業種区分は【①卸売業、②小売業、③サービス業、④製造業等のその他の業種（①～③を除く）】から選択してください。（飲食業は③サービス業でなく、②小売業を選択してください。）

※2 個人事業主の「住所」は添付の本人確認資料記載の住所としてください。

※3 不備の連絡は担当者あてメールもしくは電話（050から始まる番号から発信）で行います。

2 営業時間の短縮等を行った店舗の情報

飲食店営業許可番号	屋号（店舗名）																		
店舗所在地										電話番号									
千葉県	市	※																	
営業内容（選択式）※裏面から選択										左記の具体的な内容（自由記載）									

※ 店舗所在地(市)は千葉・市川・船橋・松戸・野田・習志野・柏・流山・八千代・我孫子・鎌ヶ谷・浦安に限る

3 取組内容（通常の営業時間を記載の上、下記取組（時短営業又は休業）の口に✓してください。）

【通常の営業時間】

【備考】※営業時間に補足がある場合、記入ください

時	分から	時	分まで	
【時短営業の場合】				
<input type="checkbox"/>	夜間時間帯（22時から翌朝5時まで）に営業し、酒類の提供を行っていたが、令和2年12月23日（水）0時から令和3年1月11日（月）24時の全日、営業時間を朝5時から夜22時までの間に短縮しました。 なお、裏面に記載されている感染拡大防止対策を全て実施しているとともに、取組内容を店舗等への掲示やホームページへの掲載により公表しています。			
【休業の場合】				
<input type="checkbox"/>	夜間時間帯（22時から翌朝5時まで）に営業し、酒類の提供を行っていたが、令和2年12月23日（水）から令和3年1月11日（月）の全日、休業しました。			

4 振込先情報（当該通帳の写しを添付してください。）

金融機関名		金融機関コード				(4桁) ※3
本・支店名		支店コード				(3桁) ※3
預金種別	1：普通 2：当座 (いずれかを○で囲んでください)	口座番号(※1)				(7桁)
口座名義人(※2,3)	(通帳見開き) カタカナで記載					サマ

※1 口座番号が6桁以下の場合、はじめに「0」を記載してください。

※2 口座名義人は、申請者が法人の場合は、当該法人名義、個人事業主の場合は本人名義に限ります。

※3 通帳見開きの記載内容を誤りなく転記。間違いがあると振込エラーとなるため、入金まで時間を要します。

＜申請上の注意＞

営業時間短縮を行った店舗が複数ある場合は、店舗ごとに本書を作成の上、申請してください。

※添付書類（添付書類を確認の上、下記の口に必ずチェックを入れてください！）

- 誓約書
- 飲食店営業許可証の写し（変更がある場合は裏面も含む）
- 直近の売上台帳等の写し（売上がゼロの月の台帳等は不可）
- 酒類の提供を行っていたことがわかる書類（メニュー、酒類の仕入れ伝票など）
- 営業時間短縮（休業）及び通常の営業時間等の状況が確認できる書類（HP、張り紙等）
- 【時短営業の場合】感染拡大防止対策の取組が分かる書類
- 通帳の写し（口座番号がわかる表紙及び見開き1・2ページ目）
- 【個人事業主の場合】本人確認書類の写し（運転免許証、パスポート等）
- 【法人の場合】役員等名簿

※営業内容

表面の営業内容について以下から最も近いものを選択してください。

- ①【食堂】②【日本料理】③【西洋料理及びレストラン】④【中華料理及びその他東洋料理（ラーメン含む）】⑤【そば及びうどん】⑥【すし】⑦【移動営業車】⑧【旅館（宿泊者以外にも酒類を提供している場合）】⑨【喫茶店（酒類提供有）】⑩【スナック・バー】⑪【酒場】⑫【カラオケ（酒類提供有）】⑬【その他】

感染拡大防止対策

1. 人と人の距離の確保対策を行っている。（できるだけ1メートルを目安に）

- ・ 入場（入店）時や、集合・待機場所等において、人と人の十分な間隔を確保する。
- ・ 状況に応じて、入場者等の制限や誘導を行い、施設内での人と人の十分な間隔を適切にとるなど、「3つの密」を作らないような対策を行う。（混雑時など）
- ・ （座席がある場合）十分な座席の間隔を確保する。
- ・ 店舗の実情を踏まえ、飛沫感染予防のため、人と人が対面する場所に、パーテーションやビニールカーテンなどを適宜設置する。
例：
 - ・ テーブル席で真正面の配置を避けられない場合
 - ・ カウンター席で隣の人と適度な距離をとれない場合
 - ・ レジとお客様との間

2. 従業員及び入場者等の保健衛生対策の徹底している。

- ・ 従業員について、出勤前に検温し、発熱等症状がある場合は自宅待機とするなど体調管理を行う。
- ・ 従業員のマスク着用、手洗い等を徹底する。
- ・ 入場者等に対して、発熱等症状のある者の入場制限、手指消毒やマスク着用などの周知を行う。
- ・ 手指の消毒設備を設置する。
- ・ ユニフォームや衣服はこまめに洗濯する。
- ・ ゴミを回収・廃棄する際は、マスクや手袋を着用するなど、衛生管理を徹底する。

3. 施設等の衛生管理・換気を徹底している。

- ・ ドアノブ、客席、テーブル、利用設備・機材等を定期的に消毒する。
- ・ 店舗入り口、各部屋のドア等、2方向以上の窓又は扉を開けるなど、適切に換気する。
- ・ トイレはこまめに清掃する。
- ・ キャッシュレス決済を導入、又は支払い時にコイントレイを使用する。

4. 業種別のガイドラインを実践している。

※ 業種別のガイドラインが策定されていない場合は、類似業種のガイドラインを参考に対策を徹底している。

第2号様式（第8条）

令和 年 月 日

千葉県知事 様

(郵便番号)
(所在地)
(名称・代表者名)

千葉県感染拡大防止対策協力金に係る申請の取り下げについて

令和 年 月 日に申請しました下記書類を取り下げます。

記

「千葉県感染拡大防止対策協力金申請書 及び 添付書類」

注 押印は不要ですが、法人の代表者又は個人事業主が自署してください。